

## 国境を越える地域間連携に関する地理学的研究 (国際共同研究強化)

朴, チョン玄 / PARK, Jonghyun

---

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

科学研究費助成事業 研究成果報告書

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

6

(発行年 / Year)

2019-06-11

令和 元年 6 月 11 日現在

機関番号：32675

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）

研究期間：2016～2018

課題番号：15KK0098

研究課題名（和文）国境を越える地域間連携に関する地理学的研究（国際共同研究強化）

研究課題名（英文）Geographical Study for Cross Border Relationships Between Korea and Japan  
(Fostering Joint International Research)

研究代表者

朴 チョン玄 (PARK, Jonghyun)

法政大学・経済学部・教授

研究者番号：10317654

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 10,600,000円

渡航期間： 18ヶ月

研究成果の概要（和文）：本研究では、韓日を中心に、東アジアと東南アジアにおける国境を越える地域間連携を分析した。その結果、次の4点が明らかになった。第一に、行政・企業・民間レベルにおける国境を越える地域間結合関係が様々な形で展開されていた。第二に、企業レベルでは企業と地域との間で目指す目標に食い違いが存在し、中枢管理機能としての結合依存関係は相対的に弱いことが明らかになった。第三に、企業・行政レベルに比べて、民間レベルでの結合依存関係が相対的に強く、地理的距離が大きい役割を果たした。第四に、地方自治体の政策には限界が存在し、政府の制度や言語・文化的違いが国境を越える地域間連携構築に大きな壁となっていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果の学術的意義は、行政・企業・文化交流といった多面的視点からアジアにおける国境を越える地域間連携の実態を解明したこと、相手地域の信頼・関心・親近感（愛着）に着目したこと、そして国境を越える地域間連携を国家単位ではなく都市（圏）単位で設定したことである。また社会的意義は、本研究の成果が、一極集中型の国土構造を持つアジア諸地方において、持続可能な地域振興・再生を目指す新たな地方振興の手掛かりを示すことができることである。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to analysis cross border relationships in East Asia and Southeast Asia in terms of administration, businesses and grassroots exchanges. Data were collected through in-depth interviews, questionnaires survey and field trips. The finding can be summarized as follows: Administrations, business entities and residents have promoted international exchange events in a variety of levels, while regional and local governments have a strong endeavors to promote cross border relationships, indigenous companies have looked for the chances to have long term business contract with capitals, large entrepreneurs based in Tokyo, Seoul, Bangkok and Kuala Lumpur. Grassroots based international exchange (e.g. sports exchange, pop culture and international exchange events) have played an vital role to constitute robust relationships for the sake of geographical proximity.

研究分野：地理学

キーワード：韓国 日本 マレーシア タイ 国境 地域間連携

## 1. 研究開始当初の背景

1990年代後半、経済のグローバル化によって、ニューヨーク、ロンドン、東京などの世界都市論が目された。その時、韓国や日本では首都と地方との地域格差を食い止める方法論として環日本海経済圏、環黄海経済圏など、地方とアジアを結ぶ経済圏構想の議論が盛んであった。しかしこれらの構想は漠然とした概念で、経済圏を構成する地域間相互関係の実態が明らかにされてこなかった。そこで筆者は、地理学の国際的都市システム論を採用し、人・物・金・情報など多面的な側面から、地理的に近距離にある釜山・福岡間関係を明らかにするとともに、経済のグローバル化の中で地域的・国家的都市システムにおける福岡や釜山の位置づけを分析した。筆者の一連の研究成果をさらに発展させるためには、(1)経済的側面のみならず行政・社会・文化など多面的側面から両都市間関係を分析すること、そして(2)東アジアのみならず、東南アジア諸地域における国境を越える地域間連携に関する実態を調査し、東アジアと東南アジアにおける国境を越える地域間連携のモデルを分析することが重要である。そこで本研究を行うこととする。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、韓国、日本、タイ、マレーシアを事例に、今まであまり考察されてこなかったアジアにおける国境を越える地域間連携の実態を調べ、それが地域活性化や持続可能な地域構築にどのように貢献しているのかを調べることである。分析に際しては、行政・経済・文化といった三つの側面において、韓国 - 日本の地方都市間結合依存関係の実態を中心に、世界都市間結合依存関係と比較するとともに、マレーシア、タイなど東南アジアの事例と比較分析する。まず、行政的側面では、国際機関、中央政府、地方自治体における戦略と政策展開に着目し、行政レベルの政策展開が、国境を越える地域間連携構築にどのような影響を与えているのか、どのような限界が存在するのかを調べる。次に、経済的側面では、地元企業および世界都市拠点企業のグローバル活動に着目し、輸出入および海外進出にどのような戦略を展開しているのか、地方自治体戦略が企業間取引や地域統合にどのような役割を果たしているのかを調べる。そして文化的側面では、ツーリズム、スポーツ交流に着目する。草の根からの国際交流活動が地域間連携構築にどのような影響を与え、どのような成果や限界があるのかを調べる。

## 3. 研究の方法

本研究では、アジアにおいて国境を越える地域間連携構想が地方都市間結合依存関係と世界都市間結合依存関係とをどのように構築し、持続可能な地方都市の発展にどのように貢献できるか、を明らかにする。分析に際しては、アジア各地で見られる「国境を越える地域間連携」の実態とその背景に着目する。東アジア、東南アジアにおける国境を越える地域間連携構想の実態を分析し、東アジアの成功事例である釜山・福岡間連携の位置づけや意義を明確にする。具体的には、韓国・日本・マレーシア・タイを事例に、行政(中央・地方自治体の政策)・経済(企業間・企業内取引)・文化(ツーリズム、スポーツ交流)的レベルで展開される国境を越える地域間連携の実態とその背景を分析する。こうした研究課題を確実に達成させるため、文献資料収集とともに、国際交流事業に関わる当該者、専門家、関係者などに対して、聞き取り調査を含むアンケート調査を行った。まず行政レベルでは、各都市・地域の行政機関(市役所、県庁、道庁、州事務所)を、次に企業レベルでは貿易・ツーリズム・メディア関連企業を含め、地方自治体が実施した国際交流事業に参加した企業担当者および参加者を、そして民間レベルでは、韓国大衆文化や文化交流を介する国際交流事業およびスポーツ交流の参加者を、それぞれ調査対象とした。

## 4. 研究成果

本研究では、行政・経済・文化レベルといった多面的な側面からみたアジアにおける国境を越える地域間統合の実態を明らかにした。その結果は次の通りである。

まず、行政レベルにおける成果は次の通りである。国際的・国家的・地域的レベルといった異なる空間レベルにおける、「国境を越える地域間連携構想」に関する政策を調べた。東南アジアにおける地域間統合構想の事例として、インドネシア・マレーシア・タイ間地域統合モデル IMT-GT におけるマレーシアの中小企業と行政の役割について分析し、マレーシアの中小企業の輸出活動は、多角的な次元で推進される制度に関連して推進されていることが明らかになった。さらに、韓国、日本、マレーシア、タイを事例に、国家的レベルで主導された地域間連携構想を分析した。東アジア・東南アジアにおける国境を越える地域間連携・統合構想は、国家的空間構造が一極集中型の国土構造のため、中央政府主導で推進されており、地方自治体が展開する独自の戦略および政策にはさまざまな限界が存在した。その中で、韓国日本の両国の地方都市が推進する「釜山・福岡超広域経済圏構想」は、東アジアの地方自治体間協力戦略として積極的に推進され、アジアにおける地方自治体のグローバル空間の構築の可能性が示された。アジアの地方間連携モデルとして、釜山広域市と福岡市における両市間交流に関する政策展開の背景とその実態を分析した。釜山・福岡超広域経済圏構想が出された背景を分析した結果、超広域経済圏構想が示された以前から、積極的に民間・行政の国際交流の事業が推進されていたこと、そして釜山広域市の前市長の意欲が最も重要であることが明らかになった。

次に、経済レベルでの成果は次の通りである。まずマレーシア、タイ、韓国、日本の地方都市を拠点とする企業のグローバル活動を調べた。アジア各国の大企業を含む多国籍企業はバンコク、クアラルンプール、ソウル、東京といったアジアの世界都市への進出を図り、そこには、国境を越える周辺地域を管轄統括する機能が置かれている。その結果、きわめて高次的・グローバルの中核管理機能が世

界都市に集積し、世界都市－地方都市－国境付近地域といった多面的空間において、地域格差が作り出された。マレーシア・タイ・インドネシア間結合依存関係を分析した結果、政府の様々なインセンティブ政策が、地元企業の輸出入活動に一定の役割を果たしており、地域間結合依存関係の構築に貢献していることが明らかになった。東南アジアにおける地方企業の国際化行動を分析した結果、為替リスクが国境を越える企業間取引に大きな壁となっていること、多様な企業戦略によって国境を越える企業間取引を行っていること、そして国境付近の都市は物流輸送・ボーダータウン・ショッピングツーリズムにおけるゲートウェイとしての拠点となっていること、そして世界都市は地理的に広範囲の統合が見られることに対して、国境付近地域では地理的範囲が狭いことが明らかになった。

一方、東アジアの事例として、プサン広域市と福岡市における両都市間交流事業の一環として、デザイン交流事業、ファッション交流事業、自動車関連事業、水産業、貿易業の国際取引行動を分析した。デザイン交流事業やファッション交流事業に参加する企業の経営者は、日本との取引経験は少ないことに対して、長期的に日本文化・事業に興味を強く示す人が多いこと、日本企業との取引に非常に強い関心を持っていること、とりわけ、福岡に対する心理的・地理的距離の認識が相対的に近いこと、行政レベルでの交付金制度を積極的に取り入れる組織的動きがあったことが、デザイン交流とファッション交流分野において、国境を越える地域間連携を作り出す重要な役割を果たした。一方、釜山側は、自動車関連企業との取引や協力体制を強く求めている一方、福岡側は相対的に消極的であることが明らかになった。その背景には、釜山－福岡間超広域経済圏構想が、釜山広域市と福岡市の主導で推進されていること、福岡県内には多くの自動車関連企業が立地するが、福岡市管轄の企業は相対的に少ないこと、そして、行政的・地理的範囲の超える協力体制を構築することは難しいこと、などがあげられる。また水産業では、支払いに対する商習慣の違いにより、企業間取引の信頼関係の構築が難しいこと、釜山側に水産関連組織が二つ存在すること、市が推進する主体と従来からの交流主体とが異なることなどから、企業間取引体制構築に限界があることが明らかになった。さらに、ビジネス商習慣・文化的違いが国境を越える地域間連携において大きな障害となっていることが明らかになった。さらに、釜山・福岡企業はそれぞれ東京・ソウルを拠点とする大手企業との取引を強く望むこと、それがアジアの国際的都市システムにおける世界都市と地方都市との格差を作り出す要因となっていたことが明らかになった。さらに、文化交流と経済活動との関連性を分析した結果、韓国大衆文化による活発な民間交流は、個別企業の経済活動にも様々な側面に影響を与え、一定の成果が確認された。また、釜山・福岡圏内における地域イノベーションシステムを分析した結果、産学官の協力体制は、限られた域内連携にとどまっておらず、国境を越える地域間連携の拡大には限界があることが明らかになった。

また、地方都市間結合依存と世界都市間結合依存関係の構築の実態を分析した結果、情報・IT技術・交通ネットワークの発展は、韓国のマスメディア機能をソウルへ集積する背景となった。大企業は、書籍・紙媒体の売上減少を克服するために、インターネット・情報・IT技術を積極的に取り入れ、グローバル空間における企業間ネットワーク、企業内ネットワークを構築するとともに、グローバルマーケット拡大を図った。インターネット・情報・IT技術の発展は、親会社・子会社、本社・支店間の企業内ネットワークの空間構造に大きな変化をもたらした。アジア各国の首都は、広大なグローバルマーケットにおける重要な拠点となり、世界都市間連結構造が一層強化される結果となった。

さらに、国際ツーリズムを分析した結果、国境を越える地域間交流の促進や肯定的な地域イメージの構築に影響を与え、それが地域愛着へと発展することが明らかになった。また、ツーリズムを通じて経験した肯定的な地域イメージは、個人が持つフォーマル・インフォーマルネットワークを介して、訪問先の情報・評価について、個人のみならず家族・友人・知人・会社同僚などと共有し、彼らの再度訪問にも重要なファクターとなっている。地域愛着や地域関心は、ビジネス目的での再度訪問の事例も確認され、長期的なビジネス目的の居住形態もみられた。とくに、東アジアの事例(釜山・福岡)の背景には、一定の都市規模を持つこと、地理的に近距離にあること、安価の移動手段が多数存在すること、情報収集が容易であるなどが重要であることが明らかになった。

そして最後に、文化レベルでの成果は次の通りである。文化・民間レベルにおける国境を越える地域間連携の実態を調べた結果、ツーリスト、外国人労働者、現地住民が持つ地理的な異文化の断絶・融合の共存空間が確認された。まず、東南アジアの事例では、異文化が共存する空間・コミュニティーが確認された。タイ南部・マレーシア北部の国境付近地域では、宗教や文化的違いをめぐる様々な衝突事件が起きているが、一部地域では、中国系住民や中国系ツーリストを介して、宗教や文化的違いを克服する努力や相互への理解を求める努力が見られ、地理的に異文化共存空間や国境を越えるコミュニティーが形成されていた。またマレーシア・インドネシアの事例では、プランテーション農業におけるマレーシア政府の外国人労働者に対する厳しい制度実施が人流による地域間連携の構築において障害となっていた。また東南アジアの事例では、行政と民間レベルにおける地域間連携の違いが存在している。政府レベルでは、国境を越える地域間連携に向けて様々な政策を展開している一方、地域のグローバル化によって生じる否定的問題(たとえば、不法労働・滞在や違法行為などの取り締まり、安全・セキュリティなど)を抱え、解消方法として、より強い法的・制度的措置を取る方向に展開されている。行政間連携体制の構築を目指すものの、行政の制度による民間交流に制約が見られ、民間・文化的レベルでの国境を越える地域間連携構築に大きな壁となっていた。

次に、東アジアの事例(韓国・日本)では、民間交流の事例として、生涯スポーツおよび学校スポーツ活動の国際スポーツ交流に着目し、国境を越える地方都市間連携の実態を調べた。その結果、次の点が明らかになった。まず青少年(中高生)スポーツ交流からみた釜山・福岡間結合依存関係について調査を行なった。その結果、長期継続的なスポーツ交流の成果は、事務局間連絡体制などの一

定の成果が得られたものの、スポーツ交流においてコミュニケーションの障害や短期間による選手間ネットワーク作りには限界があることが明らかになった。次に、大学生のスポーツ交流について調査を行なった結果、青少年交流に比べ、個別ネットワーク作りには進展が見られるものの、コミュニケーション能力が国際交流に最も重要なファクターであることが明らかになった。そして最後に、釜山の中学生の国際交流を通じた地域間連携の実態を調べた結果、国家、地域、文化といった多面的なレベルにおける日本との関わりに対する意識が異なることが明らかになった。とくに、釜山・福岡超広域経済圏構想の戦略事業として、釜山・福岡市が推進してきた中学校・高等学校で行われてきた学校スポーツの国際交流を事例では、国際スポーツ交流を通じて一定の成果が得られたことが確認されたが、エリート選手と非エリート選手の間には、国際交流に対する認識やその取り組みに違いが明瞭に現れた。また、学校スポーツ主体の国際交流事業が、地方自治体主導の友好試合であり、行政・学校・選手といった三者の間にも、交流の形態に対する取り組みや国際交流に対する認識に違いが確認された。一方、短期間で実施される国際交流事業の実施は、参加者側にとって、相手チームの参加者とのコミュニケーションによる交流機会の十分な確保に障害となっており、この点は、今後、国際交流事業の推進戦略に取り組む課題であることが明らかになった。長期にわたり継続的に実施してきた釜山・福岡間青少年スポーツ交流は、両地域間連携構築に重要な役割を果たしたが、行政レベルと参加者レベルにおける交流事業に対する意識の違いの解消が今後の課題となるといえる。

さらに、東アジアの事例(釜山・福岡)では、韓日両国の大衆文化を通じた国際交流の実態を調べた。まず韓流ドラマやK-POPに代表される韓国大衆文化や日本アニメ・ファッション・文化を介した国際交流を楽しむ地元市民は、学校や社会のクラブ活動を通じて、相手国の大衆文化の体験に参加している。釜山や福岡市民の相手地域への関心の背景には、東京や大阪、ソウルに比べて人情あふれる市民の対応、市内がコンパクトで短期間滞在でも十分楽しめる空間であること、地理的に非常に近距離であること、リーズナブルな旅費、容易なアクセスビリティなどが重要なファクターであった。とくに、文化交流活動の参加年数が長い参加者ほど、相手地域への訪問回数が多くなる傾向があり、釜山・福岡を一つの日常生活圏という地理的に同一空間として認識している傾向が強い。一方、参加年数や頻度が少ない参加者ほど、交流事業への参加意思や相手地域への訪問意思は、メディア報道に影響を受けやすいことが確認された。一部マスメディア報道に肯定的側面よりも否定的側面を強調する報道の歪みが存在し、それが、参加者の積極的な交流行動に制約をかけており、国境を越える地域間結合依存関係の構築に障害となっていた。

以上の点から、東アジア・東南アジアでは、行政間連携体制、民間の国際交流などを通じて、より積極的に推進されることに対して、企業レベルでは一部機能において国境を越える地域間連携が確認された。その背景は、地方の中小都市における経済的機能に限界があること、地域間連携構築に一定規模以上の都市規模や中枢管理機能が必要であること、そして地方自治体が相対的に弱い権限を持つことと深く関連する。とくに、本研究を通じて、企業・行政・民間レベルにおける国境を越える地域間連携に関連する事業推進において、キーパーソンの役割が非常に重要であることが明らかになった。国際的レベルで展開される連携事業の推進には、様々な制度的・文化的・経済的・政治的制約が存在し、可視的・短期間で得られる成果は極めて限られている。そこで、国境を越える地域間連携事業に関わる行政・企業・民間の担当者・主導者の信念は、相手地域への関心・愛着から生み出され、それが事業推進や事業結果に非常に重要な役割を果たしていることが明らかになった。今後は、中央政府・地方自治体では、こうした課題に取り組んだ政策展開を目指すことが必要であることといえる。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者は下線)

(雑誌論文)(計 23 件)

- 1)Fadzedah Noor Gulamhaidar, Janice L. H. Nga and Jonghyun Park, The Demand for Organic Food in Kota Kinabalu, Sabah. Journal of Global and Regional Studies, vol.4, 査読あり, 2019, pp.1-22.
- 2)Norain Doni, Janice L. H. Nga, Wijaya Kamal Ramlan and Jonghyun Park, Small-Scale Food Industry in The Economic Development of Sabah. Asian Journal of Science, Technology and Sustainable Regional Development, vol.3, 査読あり, 2018, pp. 2-14.
- 3)Janice L. H. Nga and Jonghyun Park, Malaysian PLCs' Responses to Survey: An Indicator of CSR Commitments. International Regional Research Review, vol.3, 査読あり, 2018,pp.1-12.
- 4)Saari Ahmad and Jonghyun Park, The Role of Malaysian Authorities to encourage cross borders business in Indonesia Malaysia Thailand growth Triangle. International Regional Research Review, vol.3, 査読あり, 2018, pp.13-31.
- 5)Jenifer Nogo Matheus, Janice L. H. Nga, Wijaya Kamal Ramlan and Jonghyun Park, Child Care Service and Economic Development in Kota Kinabalu, Sabah. Asian Journal of Science, Technology and Sustainable Regional Development, vol.3, 査読あり, 2018, pp. 15-33.
- 6)Debbie Dyana Jun Jinideh, Janice L. H. Nga, Wijaya Kamal Ramlan and Jonghyun Park, Young Family Expenditure in Malaysia: Main Expenditure Composition for Dependent. Journal of Global and Regional Studies, vol.3, 査読あり, 2018, pp. 1-11.
- 7)Saari Ahmad and Jonghyun Park, Business Strategy and Performance of IMT-GT Transport Companies in Malaysia. Journal of Global and Regional Studies, vol.3, 査読あり, 2018, pp. 13-30.

8) Jonghyun Park and Whabok Kim, Cross border Relationship between Korea and Japan in terms of International Sports Exchange Programs. Journal of Global and Regional Studies, vol.3, 査読あり, 2018, pp.31-33.

9) J.H. Park and M. Fujimura, The Role of Pusan national University for Promoting National Industrial Park in Miryang city, Korea, Journal of Global and Regional Studies, vol.2, 査読あり, 2017, pp.1-21.

10) J.H. Park and M. Fujimura, Science and Technology Policy for Promoting Regional Development in Japan, International Regional Research Review, vol. 2, 査読あり, 2017, pp.1-18.

11) J.H. Park and M. Fujimura, Sustainable Regional Development Strategy Based on the Triple-Helix Model in Japan: A Case Study of Kitakyushu Science and Research Park, Asian Journal of Science, Technology and Sustainable Regional Development, 査読あり, Vol.1, 2017, pp.2-18.

12) J.H. Park and M. Fujimura, Sustainable Regional Development Strategy Based on the Triple-Helix Model in Japan: A Case Study of Kitakyushu Science and Research Park, Asian Journal of Science, Technology and Sustainable Regional Development, vol. 2, 査読あり, 2017, pp. 2-18.

13) J.H. Park, Science and Technology Policy for Promoting Regional Development in Japan, International Regional Research Review, vol. 2, 査読あり, 2017, pp.1-18.

14) J.H. Park and M. Fujimura, The Role of Pusan national University for Promoting National Industrial Park in Miryang city, Korea, Journal of Global and Regional Studies, vol. 2, 査読あり, 2017, pp. 1-21.

15) Jungkuen Lim and J.H. Park, Three Conceptual Points for Sustainable Development Goals in Developing Regions, Asian Journal of Science, Technology and Sustainable Regional Development, vol.2, 査読あり, 2017, pp.19-41.

16) Saari Ahmad, Sahibuddin Ishak and Khairol Anuar Ishak, Rozi bin Dan, Roziyana Jafri and J.H. Park, Business Strategy and Performance of Logistics Companies in Malaysia, International Journal of Economic Research, vol.14, 査読あり, 2017, pp.179-190.

17) Saari Ahmad, Muhammad Rashdan Sallehuddin, Nazlina Zakaria, Amy bt Rozi, Roziyana Jafri and Park Ku Gen, The Effect of Export Incentives to Export Activities in Malaysia, International Journal of Economic Research, vol.14, 査読あり, 2017, pp.87-104.

18) J. Lim and J.H. Park, Three Conceptual Points for Sustainable Development Goals in Developing Regions, Asian Journal of Science, Technology and Sustainable Regional Development, 査読あり, vol. 1, 2017, pp. 19-41.

19) J.Lim and J.H. Park, The Agendas and Concepts of the Current Governance System for Global Development Cooperation in Asia, Journal of Global and Regional Studies, vol.1, 査読あり, 2016, pp.49-71.

20) J.H. Park and M. Fujimura, Agenda of Cross Border Cooperation in Asia: A Case Study of IMS-GT and BFM, Journal of Global and Regional Studies, vol.1, 査読あり, 2016, pp.72-93.

21) J. Lim and J.H. Park, New policy directions for the revitalization of Busan city in Korea, International Regional Research Review, vol.1, 査読あり, 2016, pp.1-10.

22) A. Miyatake and J.H. Park, International and intergenerational relationships among Korean American women in New York, International Regional Research Review, vol.1, 査読あり, 2016, pp.11-30.

23) J.H. Park and M. Fujimura, Cross border cooperation planning in Asia: understanding and designing in the Busan-Fukuoka borderland, Case Studies (NIDA-ICCS), vol.16, 査読あり, 2016, pp. 45-54.

{学会発表} (計 13 件)

1) J.H. Park, Cross border Relationship between Korea and Japan in terms of International Sports Exchange Programs. International Conference for Case Studies on Development Administration 2018 (NIDA-ICCS 2018), Bangkok, Thailand, 2018年6月29日.

2) J.H. PARK, and M. Fujimura, The Role of Science and Research Park in Forging International Regional Innovation Systems: A Case Study of Kitakyushu Science and Research Park, NIDA International Conference for Case Studies 2017 (NIDA-ICCS 2017), Bangkok, Thailand. 2017年9月8日.

3) Ahmad, S., Ishak, S. and Ishak, A.K, Business Strategy and Performance of Logistics companies in Malaysia, 4TH Conference on Business Management Towards Industrial Revolution, Penang, Malaysia, 2017年10月29日 10月30日.

4) Ahmad, S and Sallehuddin, M,R, The effect of export incentives to export activities in Malaysia, 4TH Conference on Business Management Towards Industrial Revolution, Penang, Malaysia, 2017年10月29日 10月30日.

5) J.H. Park, Agenda for Promotion of Knowledge and Technology Transfer and International

Regional Innovation Systems for Sustainable Regional Development in Cross Border Regions in East Asia, International Conference on Economics(ICE) 2017, Kota Kinabalu, Malaysia, 2017年11月28日 11月29日.

6) J.H. Park, Sustainable Regional Development Strategy Based on the Triple-Helix Model in Japan, The Association of Korean Photo-Geographers, Seoul, Korea, 2017年11月11日.

7) J.H. Park, The Comparison of Development Plans of Science and Research Parks in East Asia: Case Studies of Nanopia of Miryang city, Korea and KSRP of Kitakyushu City, Japan, Nanopia 2017,Changwon, Korea, 2017年11月8日 11月10日.

8) J.H. Park and Masahiko Fujimura, The Role of Science and Research Park in Forging International Regional Innovation Systems: A Case Study of Kitakyushu Science and Research Park, NIDA International Conference for Case Studies 2017(NIDA-ICCS 2017), Bangkok, Thailand, 2017年9月8日.

9) J.H. PARK and M. Fujimura, The Feasibility of Cross-Border Cooperation between Non-Capital Cities in Asia: A Case Study of the Concept of Cross Border Cooperation between Busan and Fukuoka, UNSDGs 2016, Bangkok, Thailand, 2016年12月28日 2016年12月29日.

10) J.H. PARK and M. Fujimura, The Role of Political Elite and Cross Border Cooperation Programmes in East Asia: A Case Study of Relationships between Busan and Fukuoka, ICH 2016(国際学会), Penang, Malaysia, 2016年12月22日 2016年12月23日.

11) J.H. PARK and M. Fujimura, The Improvement of Adversarial Relationships and the Role of Pop Culture: A Case Study of the Korean Pop Culture, Korean Wave, East/West Ruptures & Convergences Conference, Kuala Lumpur, Malaysia, 2016年12月01日 2016年12月02日.

12) J.H. PARK and M. Fujimura, The Cooperation Strategies and Regional Innovation in Cross-Border Regions in Asia, International Conference on Social Innovation (ICSI 2016), Kuala Lumpur, Malaysia, 2016年11月22日 2016年11月23日.

13) J.H. PARK and M. Fujimura, Agenda of Tourism Cooperation in Cross Border Region in East Asia: A Case Study of Busan-Fukuoka Promotions, Tourism & Ageing Conference, Lisbon, Portugal, 2016年10月26日 2016年10月29日.

## 6. 研究組織

### 研究協力者

(主たる渡航先の主たる海外共同研究者)

研究協力者氏名: Kim Changsoek  
ローマ字氏名: Kim Changsoek  
所属研究機関名: Pusan National University  
部局名: ナノメカトロニクス学科  
職名: 教授

研究協力者氏名: Siripen Supakankunti  
ローマ字氏名: Siripen Supakankunti  
所属研究機関名: Chulalongkorn University  
部局名: 経済学部  
職名: 教授

研究協力者氏名: Ghazali Musa  
ローマ字氏名: Ghazali Musa  
所属研究機関名: University of Malaya  
部局名: 経済学部  
職名: 教授

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。